

① 制度の概要

原油価格高騰に対応し、賃上げに取り組む事業者のエネルギーコスト削減を支援する補助金です。省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入を促進し、中長期的な経営体質の強化と持続的な賃上げを図ることを目的としています。

山梨県内の福祉施設・医療機関等を対象として、設備導入にかかる経費の一部が補助されます。特に福祉施設は補助率3/4以内と優遇されており、エネルギーコスト削減と環境負荷低減を同時に目指す事業者に適しています。

② 支援内容と補助規模

□ 省エネ・再エネ設備導入支援

賃上げに取り組む事業者が実施する設備導入に対し、経費の一部を補助します。

最大600万円

補助率: 3/4または2/3以内

【補助額の上限】

- 省エネ設備: 1事業所あたり 上限300万円 (下限15万円)
- 再エネ設備: 1事業所あたり 上限600万円 (下限100万円)
- 行政書士報酬: 実支出額と10万円とを比較した低い方の額を補助

③ 補助対象設備・経費

【補助対象設備】

- 省エネ設備: 高効率空調、LED照明、高性能ボイラ、産業用モータ等。
- 再エネ設備: 太陽光発電設備、蓄電池、太陽熱利用設備など。

【補助対象経費】

- 設備本体の購入費 (付属品や周辺機器、オプションは含まない)。
- 補助事業の実施に必要な設計費および工事費。
- 申請手続き等に係る 行政書士への報酬 (上限あり)。

④ 対象者 (必須要件)

- 山梨県内に事業所を有する 福祉施設・医療機関等 であること。
- 豊かさ共創スリーアップ実践企業認証制度の認証を受けているか、受ける見込みであること。
- 交付申請日時点で創業または開業後1年を経過し、県内で実質的に1年以上事業を行っていること。
- 営業に必要な許認可等を取得し、法令等を遵守していること。

⑤ 條款事項

- 要件を満たしても審査があり必ずもらえるわけではありません。
- 採択後、改めて交付申請を行い事業開始となります。
- 原則、事業終了後の後払い (清算払い) です。
- 公募から採択まで数か月かかる点にご注意ください。

⑥ 採択率向上のポイント

- 福祉施設は補助率が高いため、 優先的に申請を検討 すべき。
- 賃上げへの取り組みを具体的に示し、設備導入との関連を明確にすること。
- 導入設備のエネルギー削減効果を 数値で客観的に証明 できる計画であること。
- 太陽光発電と蓄電池の組み合わせは、 災害時のBCP対策 として評価されやすい。
- 申請の確実性を高めるため、行政書士等専門家の活用を積極的に検討する。

⑦ 戰略的分析: 福祉・医療機関の事業計画

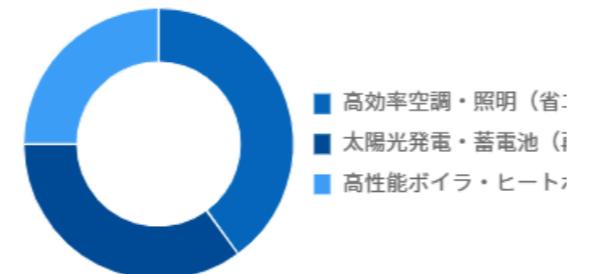
【費用対効果の最大化】

- 設備投資の回収期間を明記し、 中長期的な経営体質の強化 を強調する。
- 電気料金の高騰リスクを抑え、削減分を 人件費へ確実に還元 する計画を提示する。
- LED照明や高効率空調は効果が分かりやすく、早期の導入効果が得られる。
- エネルギーマネジメントシステム (EMS) を導入し、 削減効果の見える化 を徹底する。

【地域貢献・環境配慮】

- 太陽熱利用設備や太陽光発電は、 地域社会への環境貢献 としてアピール可能。
- 再エネ設備導入により、施設利用者の 安全・安心な環境提供 に繋がることを訴求。
- 本制度の目的である「持続的な賃上げ」と「省エネ」の両立モデルを示すこと。
- 複数事業所がある場合、モデル事業所を設定し 横展開の可能性 を示すことが有効。

⑧ 導入効果予測の比率 (設備別)



山梨県内福祉・医療機関における想定導入効果 (割合)

省エネ・再エネ設備をバランスよく導入することで、相乗効果が期待できる。

⑨ 専門家活用のススメ

- 行政書士: 申請書類作成、豊かさ共創認証要件の確認、交付申請等の代行を依頼。
- 中小企業診断士: 事業計画の策定、費用対効果の検証、賃上げ計画との整合性確認。
- 設備業者: 導入設備の選定、 省エネ効果の算出、見積書作成を正確に行う。

⑩ 必要書類とチェックポイント

提出書類	チェックポイント
交付申請書一式	<ul style="list-style-type: none">□ 事業計画書に省エネ効果を数値で明記し、説得力を持たせる。□ 県税の滞納がないこと、許認可の取得状況を正確に記載する。
設備導入関連書類	<ul style="list-style-type: none">□ 導入設備のカタログ、性能証明書、 費用の内訳を明確 にした見積書。□ 補助対象外の経費 (付属品等) が混入していないか確認する。
豊かさ共創認証関連	<ul style="list-style-type: none">□ 認証を受けている証明書、または 申請中であることを示す書類 を添付。
その他	<ul style="list-style-type: none">□ 過去の補助金等での 不正行為がないこと の宣誓書類。□ 暴力団等との関わりがないことの確認書類。

⑪ 申請スケジュール

● 事前準備期間

- ・GビズIDの取得 (必要な場合) と豊かさ共創認証の手続き。
- ・設備業者との打ち合わせと、複数社の見積もり取得を行う。

● 公募期間 (受付期間)

2025年12月5日～2026年1月30日

- ・締切直前は混み合うため、早めの提出を推奨します。
- ・郵送または持参での提出が想定されます。(公募要領で要確認)

● 審査期間

公募終了後、数か月間

● 採択結果通知 (予定)

- 2026年3月頃
- ・採択後に交付申請の手続きがあります。

● 交付決定と事業開始

- 交付決定日以降
- ・事業完了後、速やかに実績報告を行う必要があります。

⑫ 問い合わせ

制度詳細URL	詳細な手続きや公募要項は必ず制度詳細ページをご確認ください。 https://yamanashi-energy6.com/welfare.html
お問い合わせ先	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事務局 〒400-0031 甲府市丸の内2-16-4 丸栄ビル4階 電話番号: 055-267-7011 受付時間: 9時～17時 (土日・祝日・年末年始除く)